

第1期決算公告
(平成28年7月4日)

東京都港区六本木一丁目7番27号
マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社
代表取締役社長 大原 啓一

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	415,677	流動負債	6,460
現金・預金	415,660	預り金	1,053
前払費用	12	未払金	856
未収入金	4	未払費用	3,616
固定資産	18,790	未払法人税等	934
有形固定資産	4,129	負債合計	6,460
建物	1,279	(純資産の部)	
器具備品	2,849	株主資本	419,007
無形固定資産	12,497	資本金	250,000
ソフトウェア仮勘定	12,497	資本剰余金	250,000
投資その他の資産	2,164	資本準備金	250,000
長期前払費用	5	利益剰余金	△80,992
長期差入保証金	2,158	その他利益剰余金	△80,992
		繰越利益剰余金	△80,992
		新株予約権	9,000
		純資産合計	428,007
資産合計	434,468	負債・純資産合計	434,468

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成27年8月28日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業費用		
販売費及び一般管理費		80,852
営業損失(△)		△80,852
営業外収益		
受取利息	28	28
経常損失(△)		△80,823
税引前当期純損失(△)		△80,823
法人税・住民税・事業税		169
当期純損失(△)		△80,992

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(自 平成27年8月28日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株 予約権	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額								
新株の発行	250,000	250,000	250,000			500,000	500,000	
当期純損失(△)				△80,992	△80,992	△80,992	△80,992	
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						9,000	9,000	
当期変動額合計	250,000	250,000	250,000	△80,992	△80,992	419,007	428,007	
当期末残高	250,000	250,000	250,000	△80,992	△80,992	419,007	428,007	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第1期 (平成28年3月31日現在)
建物	55
器具備品	259

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務

該当事項はありません。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	20,000	-	20,000

(変動事由の概要)

新株の発行による増加

(2) 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(個)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	普通株式	-	450	-	450	9,000

(変動事由の概要)

第1回新株予約権の発行による増加

当事業年度に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権

新株予約権の数	250 個
保有人数	1 人
新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式
新株予約権の発行価額	5,000 千円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	5,000 千円
新株予約権の行使期間	2020年9月29日から2022年9月29日
新株予約権の主な行使条件	①新株予約権の行使時において、当社の取締役若しくは監査役

	又は使用人の地位を有していること ②新株予約権の一部の行使は認められない
--	---

当事業年度に当社使用人に交付された職務執行の対価として新株予約権

新株予約権の数	200 個
保有人数	4 人
新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式
新株予約権の発行価額	4,000 千円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	4,000 千円
新株予約権の行使期間	2020 年 9 月 29 日から 2022 年 9 月 29 日
新株予約権の主な行使条件	①新株予約権の行使時において、当社の取締役若しくは監査役 又は使用人の地位を有していること ②新株予約権の一部の行使は認められない

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産（千円）

繰延資産	1,784
ソフトウェア仮勘定	919
繰越欠損金	21,386
その他	830
繰延税金資産小計	24,921
評価性引当額	△24,921
繰延税金資産合計	-
繰延税金資産の純額	-

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

7. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、銀行預金に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

銀行預金は、信用度の高い金融機関に対する短期の預金であります。

長期差入保証金は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理については、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる運転資金を検討し、十分な手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

項 目	第1期 (平成 28 年3月 31 日現在)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金・預金	415,660	415,660	-
(2)長期差入保証金	2,158	2,158	-
資 産 計	417,818	417,818	-
(1)未払金	(856)	(856)	-
負 債 計	(856)	(856)	-

(注1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期差入保証金

長期差入保証金については、返還時期の見積りを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率でキャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」については、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額(資産除去債務の未償却残高)が含まれております。

負債

(1)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	議決権の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	マネックスグループ株式会社	東京都千代田区	(被所有)直接 51.01%	設立及び出資の引受 役員の兼任	出資の引受 (注1)	353,030	-	-
主要株主	株式会社クレディセゾン	東京都豊島区	(被所有)直接 44.00%	出資の引受 役員の兼任	出資の引受 (注1)	132,000	-	-

(注1) 当社の設立時及び増資時に発行株式を引き受けたものであります。

9. 1株当たり情報に関する事項

	第1期 (自平成27年8月28日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	21,400円36銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△5,124円17銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

10. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。